

令和3年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	林道管理事業	会計名称	一般会計			担当課	農林水産課	
予算科目	6 款 2 項 3 目	事業番号	2970			所属長名	武智博	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）			担当責任者名			立田忍	
法令根拠等	森林法			【開始】令和／平成 17 年度				
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興			実施期間			【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために、計画的・効率的な林道整備事業の実施を行う。							
事業の対象	林道における維持管理にかかるもの			事業の目的	林業用道路としての機能を保全し森林資源の効率的な整備を図る。			
事業の内容(整備内容)	伊予市管理林道の路面整正・崩土撤去・側溝清掃、整備開設路線等の用地測量登記業務			昨年度の課題に対する具体的な改善策	森林組合及び土木業者等と連携し、現況状況の把握に努めているが、効率的な維持管理、災害予防の観点からも現況の把握は重要なため、地域事務所の協力を仰ぎ定期的なパトロール実施等、更なる検討を図っていく。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	3,399	1,816	12,760	4,700	1,555	16,732	財源内訳	予算措置件数	施工実績件数	8	6	0	6
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他	6	6	0	0	0	6							
一般財源	3,393	1,810	12,760	4,700	1,555	16,726							
職員の人工(にんく)数	0.25	0.23				0.23							
1人工当たりの入件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+入件費	5,352	3,619				18,535							
主な実施主体	伊予市	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			請負・委託								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計	
成果指標	指標	施工実績件数÷予算措置件数				単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	予算措置(計画)件数に対する施工実績件数の割合を上げることにより、適正な維持管理を図ることになる。				%		目標	100	100	100	100	
	指標で表せない効果					実績		75	100	100	100	100	

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		地域の要望や職員のパトロールにより、林道の機能回復に努めた。									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	森林組合等と連携し、林道の現況把握に努め適切な維持管理を図った。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題・又は行政内部の課題解決に向けた対応している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の苦労した点・課題	限られた予算の中、適切な林道の維持管理を行っていくうえで、経済的・効率的な計画の検討が必要である。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、市営により林道管理事業を実施することで、基盤整備を促進し、林業経営の合理化と生産性の向上、農山村地域の環境整備を促進するために有用な事業であり継続と判断する。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 全ての地元要望に対応することは極めて困難であるため、市側でも費用対効果等を考慮し施工箇所を選定すること、また、地元関係者へ選定理由等の丁寧な説明を継続する必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題・又は行政内部の課題解決に向けた対応している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	所属長の課題認識	全ての地元要望に対応することは極めて困難であるため、市側でも費用対効果等を考慮し施工箇所を選定すること、また、地元関係者へ選定理由等の丁寧な説明を継続する必要がある。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	所属長の課題認識	全ての地元要望に対応することは極めて困難であるため、市側でも費用対効果等を考慮し施工箇所を選定すること、また、地元関係者へ選定理由等の丁寧な説明を継続する必要がある。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 定期的なパトロールや水路の土砂堆積等の除去を確実に行なうことで、路面水を速やかに排除し路肩崩壊を防止することで災害の発生を未然に防ぐことが出来る。予防保全的な維持管理体制の整備を行うこと。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。